

病院におけるアスベスト使用実態調査に係るフォローアップ調査実施要領

1. 調査対象病院

病院におけるアスベスト（石綿）対策については、「病院におけるアスベスト（石綿）等使用実態調査に係るフォローアップ調査の結果の公表及び今後の対応等について（通知）」（令和7年3月31日付け医政発 0331 第8号厚生労働省医政局長通知）において公表した調査結果による以下の病院。

	ばく露のおそれのある場所を有する病院	分析調査中の病院	未回答の病院	合計
吹付けアスベスト（石綿）等	4	5	0	9
アスベスト（石綿）含有保温材等	47	64	2	113
合計	51	69	2	122

※上記のうち、国立ハンセン病療養所、国立高度専門医療研究センター、国立健康危機管理研究機構、国立病院機構及び地域医療機能推進機構の病院は除く。

2. 調査時点 令和8年10月1日

3. 調査方法

（1）ばく露のおそれのある場所を有する病院について

令和6年の調査結果における「ばく露のおそれのある場所を有する病院」のその後の措置状況について、様式1により病院に調査を行うこと。

（2）分析調査中の病院及び未回答の病院について

令和6年の調査結果における「分析調査中の病院」及び「未回答の病院」のその後の状況について、様式1及び様式3により病院に調査を行うこと。

4. 調査表の作成要領

（1）様式1について

- ・様式1-1は吹付けアスベスト（石綿）等について、様式1-2はアスベスト（石綿）含有保温材等について、令和6年の調査結果に基づき、それぞればく露のおそれのある場所を有する病院、分析調査中の病院及び未回答の病院について作成すること。前回調査時から建替により明らかにアスベストを有しなくなった病院や廃止となった病院等についても記載すること。（備考欄に詳細な理由を記載願います。）

なお、当該病院については様式3の作成は不要であり、公表対象外とする。

- ・「開設者種別」欄は、別紙を参照のうえ、該当するものをプルダウンから選択すること。
- ・「病院名」については、令和6年調査と同様の名称で記載すること。ただし、令和6年の調査時から病院名が変更となった場合は、以下の記載例を参考に記載すること。

（記載例）新しい病院名（旧：旧病院名）

- ・「前回調査時の病院の状況」欄は、令和6年の調査結果に基づき、「ばく露のおそれのある状態」、「分析調査依頼中」、「分析調査依頼予定」、「未回答」のうち、該当するものをプルダウンから選択すること。
- ・「病院の状況（今回）」欄は、フォローアップ調査の結果に基づき、「アスベストが使用されていない」、「ばく露のおそれのない状態」、「措置済み」、「ばく露のおそれのある状態」、「分析調査依頼中」、「分析調査依頼予定」、「建替・廃止等」、「未回答」のうち、該当するものをプルダウンから選択すること。このうち、「ばく露のおそれのある状態」、「分析調査依頼中」、「分析調査依頼予定」、「未回答」の病院数については、様式2の該当する欄と数値の整合性がとれていることを確認すること。
- ・「病院の状況（今回）」欄において、「ばく露のおそれのある状態」を選択した場合は、「ばく露のおそれのある場所」欄に以下の記載例を参考にばく露のおそれのある場所を、「患者利用あり」と「患者利用なし」、「日常利用あり」と「日常利用なし」に区別して記載すること。

（記載例）「患者利用あり」の場所の例

病室、手術室、診察室、処置室、機能訓練室、食堂、談話室、浴室、廊下、待合室、駐車場

「患者利用なし」の場所の例

ボイラー室、エレベータ機械室（エレベータ昇降路を含む）、機械室、倉庫、職員宿舎、医療関係職種等養成所

- ・「今後の計画」欄は、「除去等の措置を実施」、「分析調査を実施」、「設計図書等による確認を実施」、「未定」のうち、該当するものをプルダウンから選択すること。「病院の状況（今回）」欄において、「アスベストが使用されていない」、「ばく露のおそれのない状態」、「措置済み」、「未回答」を選択した場合は、「今後の計画」以降の欄は記載する必要はないこと。
- ・「時期」欄は、「今後の計画」を実行する時期をできるだけ具体的に記載すること（「○年○月」と具体的に記載。「○年度中」「今年度」「来年度」は不可。必ず西暦で記載し、月まで記載すること。）。場所ごとに措置等の時期が異なる場合は、それぞれの時期を具体的に記載すること。具体的な時期が決まっていない場合は「未定」を記載し、「今後の計画や時期が未定の理由」欄に未定となっている理由を記載ください。
- ・「今後の計画や時期が未定の理由」欄は、「今後の計画」欄又は「時期」欄が「未定」である病院について、未定となっている理由について具体的に記載すること。

(2) 様式 2 について

- ・ 病院から提出された様式 1 を開設者種別ごとに取りまとめ、様式 2 の「総括表」を作成すること。様式 2 を作成する際には、今回調査対象となっている病院のみについて記載するのではなく、令和 6 年の調査において既に調査済みの病院についても併せて、各都道府県の全病院について記載すること。その他、様式に記載している記載要領に従い作成すること。

(3) 様式 3 について

- ・ 令和 6 年の調査における「分析調査中の病院」及び「未回答の病院」は、その後の状況を記載すること。その他、様式に記載している記載要領に従い作成すること。

(4) その他注意事項

- ・ 病院から直接厚生労働省に提出されるケースが散見されますので、提出先を明確に記載いただく等の対応をお願いします。
- ・ 必ず数値等の誤りがないか、よく確認すること。

5. 調査表提出期限等

(1) 提出書類

提出書類	提出が必要な都道府県
別添様式 1-1	茨城県、東京都、岐阜県、三重県、大阪府、奈良県
別添様式 1-2	青森県、山形県、福島県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、静岡県、滋賀県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、大分県、宮崎県を除く全都道府県
別添様式 2	全都道府県

(2) 提出期限

令和 8 年 10 月 16 日(金)

(3) 提出方法

メールに Excel ファイル（様式 1 及び様式 2）を添付のうえ、上記メールアドレス宛て提出。様式 3 の病院個表については提出不要。なお、各都道府県において、調査表（様式 3 も含む）は適切に保管すること。

また、本調査の結果、設計図書及び工事記録等アスベスト関連書類については、各病院開設者又は管理者において適切に保存すること。

(4) 提出先

厚生労働省医政局地域医療計画課
医療関連サービス室
keikakukairyoukanren@mhlw.go.jp